



応益負担導入による利用者負担増の軽減について区の対策は

【問】 昼食代補助の削減を中止して、1食400円を維持できるようにすべきだがどうか。現在年226日である区の通所バスの運行を、240日程度に増発すべきと思うがどうか。

【福祉】 平成19年度も18年度同様、自己負担額が1食400円となる軽減策を実施している。14施設に対して毎日25台を配車し、年間226日運行している。これを年間240日運行すると、新たに約1千400万円の経費増となるため、現行の運行日数の確保に努めていきたい。

また、この通所バス事業を維持していくため、適切な利用者負担も必要と考える。

子育てバスポート事業協力店へ一定の助成を！

【問】 5%の商店負担分を軽減し、協力店を増やすため、一定の助成を行うべきだがどうか。

【産業経済】 商店街が、子育て世帯へ経済的な応援をすることで結果的に売り上げ増、イメージアップ等を目的としている。バスポートの発行やステッカーの作成による支援を行うが、5%の商店負担分の助成は考えていない。

商店の看板などの道路占用料を都道並みに免除せよ

【問】 商店の看板は街に活気を与え、電飾看板は防犯の役割を果たし、ひさは強い日差しを避け、雨よけ場にもなっている。区の道路占用料免除規定は一部に限定され、ほとんどの事業者が徴収対象となっている。せめて区道でも都道で実施されている程度の道路占用料の免除を、実施すべきだがどうか。

【土木】 今年4月の占用料改定後も減免措置を実施し、看板で最大約8割、日よけで約6割4分の減額をしており、これ以上の免除について考えていない。ワーキングプアやネットカフェで寝泊りする青年の実態調査を

【問】 「ワーキングプア」やネットカフェに寝泊りして生活せざるを得ない青年の実態を調査し、施策に生かす考えはないか。

【産業経済】 若年者就労支援委員会を設定し、若者サポートステーションのセミナーやハローワークとの連携を通じて施策に生かすべく地域の実態把握に努めており、区単独の実態調査は考えていない。厚生労働省が「ネットカフェ難民」に対して実態調査に乗り出す方針を固めたと聞いており、その推移をみていきたい。

公園遊具の安全対策について

【問】 緊急点検の結果や撤去の状況などをホームページなどで公開すること。住民と協働で安全点検活動を行うこと、高低差のある遊具からの落下衝撃の緩和策など公園の安全性を高める対策を講じること。区立公園以外の都営住宅などにある遊具も状況を把握し、可能な対策を求めていくこと。以上実施する

べきと思うがどうか。

【土木】 ホームページで公開していく。遊具からの落下衝撃の緩和策について、ブランコの下にチップを敷いている事例がある。公園施設の安全対策プロジェクトチームを設置、検討していく。把握は困難だが、マンション管理組合などからの問い合わせには点検業者の紹介やアドバイスを行っている。区役所前の歩道橋にエレベーター、または横断歩道を！

【問】 区役所前の歩道橋について、高齢者・障害者、体の弱い人など多くの方が上り下りに困難をきたしている。これまでも昇降困難に対する緩和・改善策が検討されてきているが、その後も改善を求める声は多い。エレベーターを設置するか、国道に横断歩道を設置するよう、対応をいっそう強めるべきと思うがどうか。

【資産管理】 今年7月のバス路線の乗入れにより、区役所から竹の塚方面へ戻る来庁者には、利便性が向上するものと思われる。また、歩道橋へのエレベーターや、横断歩道の設置については、可能性について引き続き検討

足立区議会民主党

区長が描く足立区の未来像（ビジョン）を問う



民主党
鈴木 あきら 議員

区長が描く足立区の未来像（ビジョン）は、どのようなものか。

【問】 区長が描く足立区の未来像（ビジョン）は、どのようなものか。

また、足立区のアイデンティ（独自性）について伺う。

【区長】 区の未来像は、誇りをもって「ふるさと」と呼べる足立区をつくるのが最大の使命と思っている。この「ふるさと」とは、世代、男女の別なく全ての区民一人ひとりが、自然や教育環境の整った安全なまちで、

健康に暮らし幸せを実感できるまちである。

また、当区は、財政基盤が脆弱で福祉需要が多いという側面もあるが、河川や緑地などの豊かな自然に恵まれ、歴史と伝統にあたたかみがある当区の特徴は、将来に渡り、生かし引き継がなければならない。

今後は、教育の改革を通じて自己を肯定して、希望を持って生きていくことのできる子ども



の育成や区民参加型の環境行政を推進し、環境に対する先駆的な自治体としての立場を打ち出すなど、区の新しいアイデンティを確立していく。

【問】 区政透明度全国5位を目指す区政透明度全国5位を目指すためにも監査体制の強化を指すためにも、さらなる監査体制の強化を求めるがどうか。

【総務】 区では、平成16年度から包括外部監査を実施しており、今後有効に活用していく。

また、公会計改革や指定管理者制度に対応するため、監査事務局職員の人材育成に努めていく。

知的産業の創造のきっかけになる大学誘致を続けるべきか

【問】 新たな知的産業の創造のきっかけになる大学誘致を、今後も続けるべきであり、具体的な施策を問う。

【資産管理】 旧元宿小学校と旧千住児童館・老人館の跡地に大学誘致を図るため、7月上旬に事業プロポーザルを実施する。

なお、大学の持つ知的資源、人的資源等を最大限活用し、様々な分野で連携を図っていく。

区長に求めるリーダー像とは

【問】 区長には、「区民には優しく、国、都、巨大な事業者に対しては、区民のために戦ってくれる強いリーダー」を求めるがどうか。

また、区長選では、都政とのパイプも訴えたが、都と関連のある区内の諸問題に対して、石原都政とはどう向き合っていくのか。

【区長】 「区民のために戦ってくれる強いリーダー」とのことであるが、区民や区政にとつて理不尽であると思われるときは、相手が誰であっても断固として戦っていく。

また、安全安心のまちづくり等、様々な課題には、区だけでは解決できないものが数多くあり、都との連携を強めていく。

ただし、都と区の見解が相違する場合には、粘り強く調整を図っていきたい。

西新井公園や都立中川公園の問題を都に働きかけるべきか

【問】 西新井公園の現実的な計画変更等は、区民の要望を踏まえたいうえで、しっかりと都知事に主張してほしいがどうか。

また、都立中川公園は、都が住民との約束を反古にして、さらに当初の計画にも無く、終了期限も示さない土作りの里の問題等、都議経験のある区長も熟知しているものと思う。

64万人を代表する区長として、区民のために都に強く働きかけるべきと思うがどうか。

【市街地】 西新井公園を始めとする都市計画の変更や見直し等は、過去の経緯を踏まえ、まちづくり協議会等で住民の意向を十分に把握し、地区の特性に応じたまちづくりを進めるため、都と十分協議を行っていく。

【土木】 今年の3月に開催された地元町会長・自治会長と下水道局及び区で構成される中



川処理場連絡協議会で、区から土作りの里の終了期限及びその後の公園整備の明確化を、強く下水道局に申し入れた所であり、今後強く働きかけていく。

東京メトロ北綾瀬・綾瀬駅間・JR亀有駅以東の運行本数増を

【問】 「東京メトロ北綾瀬・綾瀬駅間・JR亀有駅以東の運行本数増を」という区民の声について、区の取り組みを示されたい。

【土木】 鉄道事業者の調査によれば、乗降客数が減少傾向にあり、運行本数増は困難であるとの見解になっている。

今後、乗降客数に増加の傾向が見られるようになれば、運行本数の増加を東京メトロ・JRに要望していく。

「放課後子ども教室」の全校実施をすべきと思うがどうか

【問】 「放課後子ども教室」を、モデル校5校から全校に増やしていくべきと思うがどうか。

【教育事業】 現在、5つのモデル校で、教室、体育館、校庭等に安全管理員を配置し、自由遊びを基本とした学習指導や卓球教室等を実施している。

今後は、これらの実践を検証しながら、近隣に児童館がなかったり学童保育の待機児の多い地域の学校から、順次放課後子ども教室を実施していく。